

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェア、商標権・・・定額法

リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備え、支払見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・退職給付に係わる見積債務額から年金資産額を控除したもの。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額その残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
ホームページリニュー アル事業積立資産	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	6,000,000	0	3,000,000	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	—	(3,000,000)	—
合 計	3,000,000	—	(3,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,272,700	1,271,637	1,001,063
リース資産	4,435,200	1,663,200	2,772,000
ソフトウェア	3,246,375	220,536	3,025,839
商標権等	346,196	276,952	69,244
合 計	10,300,471	3,432,325	6,868,146

5. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期 末残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 末残額	貸借対照表 上の 記載区分
補助金 災害対策事業	日本栄養士会	0	26,000	26,000	0	—
助成金 介護報酬改定 研修会	日本栄養士会	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	126,000	126,000	0	